

流通業者による食品の放射性物質汚染問題への対応

大 木 茂¹

Radioactive Material Pollution in Fresh Food among Retailers (including Consumer Co-operatives)

Shigeru OKI (Azabu University)

The nuclear power plant accident resulting from the Great East Japan Earthquake caused radioactive material pollution in fresh food. This issue has become a social problem. This article analyzes the need for testing by public administrators to investigate the presence of radioactive materials in food, especially fresh food offered for sale by various food retailers. In addition, this article compares the results of this test with the basic opinions and policies of each food retailer. Food retailers' methods of coping differ greatly. Many companies did in fact voluntarily test their purchased commodities for radioactive materials. Nevertheless, a program of public inspection would certainly provide consumers with additional confidence. This is especially required because consumer co-operatives face difficulties while dealing with radioactive material pollution. Because consumer co-operatives comprise a different type of consumers, and because many arable farmers, livestock farmers, and fishermen have joined consumer co-operatives in the Tohoku area, consumer co-operatives speculate about diminished sales in the event of conducting voluntary pollution tests on regional farmers' produce, milk, and fish. This dilemma is further complicated by the inadequate proof that voluntarily conducting such tests will in fact result in an increase in sales. However, without a sampling program, it will remain difficult to confirm food safety. Given the critical nature of a safe food supply, it is necessary to examine the issue of radioactive material pollution more closely.

Key words: radioactive material pollution in food products (including fresh food), food retailer, voluntary examination, consumer co-operatives, revival of the stricken area

1. はじめに

本稿は、2011年3月の大震災による福島第一原子力発電所事故を原因とする食品の放射性物質汚染問題への流通事業者の対応を整理する。福島県ならびに周辺各県の農畜水産物を避ける消費者とそうした消費者の行動に不信を募らせる生産者等との間で、流通業者は苦慮しつつも対応は様々である。

対象とする流通業は、大手量販店、地域スーパー、

有機農産物流通事業者、生協とし、公表資料をもとに放射性物質問題への基本的立場、検査および基準値の考え方等を整理する。構成は、まず放射性物質による汚染と各事業者の検査・自主基準について整理する(2)。そして提携における消費者行動への見解を紹介しつつ日本生協連の検査・基準をめぐる「ためらい」を考察することで問題の難しさを整理する(3)。そして各事業者の対応を整理(4~7)し、まとめを行う(8)(註1)。

2. 汚染の実態と行政による検査態勢、検査の方法

農林水産省(2012)の指導(註2)にあるように、

¹麻布大学

ooki@azabu-u.ac.jp

行政による放射性物質検査は包括的に行われている。

第1表で、検査数に対する基準値超えは福島県で3.87%あることから、放射性物質への消費者の不安には科学的根拠と正当性があること、すなわち放射性物質汚染問題を消費者の意識の低さに還元できないことがわかる。

第2表は品目ごとに見た検査数である。「きのこ・山菜類」での基準値超えは9.79%、福島県の水産物は16.8%である。水産物は2011年10月以降、水域名の表示が推奨（註3）されているが、十分な検査が望まれる。

本稿が対象とする各事業者の行う自主検査に当たって使用する機器は、大きく分けて3種類ある。ゲルマニウム半導体検出器は導入コストが高く、検査時間も長いが検出限界を1~2 Bq程度にするには必須である。NaIシンチレーションスペクトロメータ（ヨウ化ナトリウム）は導入コストが上記の数分の1程度だが、検出限界精度は5~10倍程度落ちる。簡易測定器としてはサーベイメータ、コンタミモニター、ベクレルモニターなどで、価格はNaIの数分の1程度と手頃だが、サーベイメータの検出限界は100 Bq程度と低いことから、これら機器は目的に応じて組み合わせ使用されており、一概に検査といっても様々である。

第3表は、各流通事業者が所有ないし使用する検査機器と検査方法と考え方である。検査に当たっては、各機器の精度と検査数の兼ね合いを考慮しながら工夫して検査されている。同じ機器を使用しても検査の目的や方法が異なれば検出限界も異なるため、単純な業者間の比較は難しい。たとえばゲルマニウム検出器に関しては、小規模な事業者でも所有していたりする。また機器の限界能力を検出限界とする事業者もあり、

第1表 食べ物の放射性物質検査

（都県別検査件数と基準値超え件数 2012年4月~2013年1月）

地方自治体	検査機器の台数	検査件数	基準値超え
青森	8	4,411	5
岩手	66	20,443	258
秋田	12	3,474	0
宮城	77	23,645	163
山形	11	15,032	2
福島	755	30,232	1,171
茨城	84	20,396	106
栃木	55	25,256	233
群馬	42	20,008	101
埼玉	8	4,044	13
千葉	24	6,929	30
東京	15	598	3
神奈川	19	1,728	2
山梨	4	650	7
長野	18	9,591	12
新潟	22	3,734	3
静岡	5	1,355	4

放射性物質検査機器の台数は2012年5月時点、公的機関に導入された食品検査用のゲルマニウム半導体検出器とスクリーニング用検査機器の合計、厚生労働省まとめ。

出典：朝日新聞、2013年3月16日。

検査結果の信頼性が評価しにくい。

第4表は、事業者ごとに設定する自主基準等である。行政基準と比較して厳しい基準が少なくない。自主基準の科学的根拠、基準値の担保力については議論があるものの、それを設ける背景の1つに政府への不信がある。山口（2012）によれば、ウクライナでは野菜が40 Bq、果物70 Bq、卵6 Bq、飲料水2 Bq等（註4）

（註1）ミニシンボ当日の予稿集および当日スライドをベースに、検査数などの資料的部分よりも考え方の整理を中心に構成し直した。時間の都合で、当日スライドで報告を省いた論点も原稿化した。各事業者の取り組みは2013年3月末時点である。

（註2）農林水産省（2012）は、「食品中の放射性物質への対応については、……新たな基準値が設定され、本年4月1日から施行された」。「食品事業者の中には食品中の放射性物質に係る自主検査を実施している事業者も見られますが、科学的に信頼できる分析結果を得るためには、別添の「信頼できる分析の要件」に沿った取組等を行っていることが必要であり、貴団体参加の会員企業に対しこのことの周知をお願いいたします」「食品衛生法に基づく基準値は、放射性物質を含む食品からの被ばく線量の上限（介入線量レベル）を……コーデックス委員会の指標である年間1ミリシーベルトに合わせる一方で、算定の際の一般食品の汚染割合を50%とし、コーデックス委員会ガイドライン（10%）より厳しい前提が置かれ、さらに特別な配慮が必要な飲料水や乳児用食品等を区分して長期的な観点から設定されたものですので、……自主検査においても食品衛生法の基準値（一般食品：100ベクレル/kg、牛乳及び乳児用食品：50ベクレル/kg、飲料水：10ベクレル/kg）に基づいて判断するよう併せて周知をお願いいたします」とある。

（註3）水産庁（2011）によると、回遊性魚種：イワシ類、サケ・マス類、サンマ、ブリ、マアジ、カジキ類、サバ類、カツオ、マグロ類、スルメイカ、ヤリイカ、アカイカ。漁獲海領域：北海道青森太平洋、三陸北部沖、三陸南部沖、福島県沖、日立・鹿島沖、房総沖、日本太平洋沖北部の各表示が推奨された。

第2表 政府による農産物等の検査数 (2012.4.1~2013.2.28)

品目	検査点数	放射性セシウム基準値以下		同基準値以上	備考
		50 Bq/kg 以下	50~100 Bq/kg 以下	100 Bq/kg 超	
米	1,023 万	—	—	84	福島県, 宮城県の一部, 全袋 福島除く 16 県, 抽出
	9,213	—	—	0	
麦	1,816	1,816	0	0	
豆類	4,387	4,291	17	22	
野菜	17,508	17,493	10	5	
果実	4,386	4,316	57	13	
その他地域特産物	3,286	3,185	87	14	
きのこ・山菜類	6,115	4,963	553	599	
		5 Bq/kg 以下	5~10 Bq/kg	10 Bq/kg 超	
飲用茶	837	773	51	13	
		50 Bq/kg 以下		50 Bq/kg 超	
原乳	2,255	2,255	—	0	2013.3.11 まで
		50 Bq/kg 以下	50~100 Bq/kg 以下	100 Bq/kg 超	
牛肉	73,908		73,904	4	2012.4~9 (2012.3.31 までの 500 Bq/kg 超は 157 件あった) 2012.10~
	92,334	92,330	2	2	
豚肉	901	898	2	1	
鶏肉	432	432	0	0	
卵	514	514	0	0	2012.3~2013.2.28 まで
その他の畜産物	528	524	3	1	
		100 Bq/kg 以下	100 Bq/kg 以上		
水産物	4,267	3,552	715		福島県
	15,835	14,806	1,029		福島県以外

農水省, 水産庁, 厚労省および自治体公表資料より。検出値において「以下」には「検出せず」を含む。
検査数: 米以外農産物計 37,498。原乳と牛肉除く畜産物計 2,375。

となっており, 参考になる。

3. 提携の崩壊批判と生協陣営の揺らぎ

事業者ごとの特徴を見る前に, これまでの放射性物質汚染問題で消費者に向けられている批判や, 流通事業者の対応の揺らぎを示すことで, 検査や自主基準策定の合理性を示す。

1) 産直・提携の「崩壊」

放射性物質汚染を懸念して購入を控えることが, それまで築いてきた産直・提携による生産者と消費者の関係を崩壊させたという批判がある。谷口ら (2012) は『顔の見える関係』は, 災害時においても一定程度の被害軽減, 復興促進的な役割を持つと考えられて

きた」が「時間をかけて『顔の見える関係』を構築してきた農家ですら, 福島県とその周辺地域で有機農家のおかれた現状は厳しい」「直接販売を通じた『顔の見える関係』が放射能汚染の問題に伴い発生した買い控えの緩和に寄与したとはいいがたい状況だった」。そこで, 「情報を積極的に開示する姿勢が, 有機農家本来の強みである産消提携, 『顔の見える関係』の再構築に大きく寄与するに違いない」としている。提携関係崩壊を指摘しつつ汚染実態の解明とその情報開示に期待をかけている。

その点で小山 (2012) は, 「早期の復旧を望む声が損害を過小評価することにつながり, それは加害者側の利益と一致してしまう」。 「安全宣言を出したいとい

(註4) 1997年設定, 卵は1個当たり。

第3表 自主検査の実績（量販店等）

検査対象商品	検査内容	検査商品群	検体数/月	検出限界値、残留の考え方	ゲルマニウム検出器	NaI 検出器	外部機関の活用
イトーヨーカドー	「顔の見える食品。」	商品、資材、土壌検査 野菜、果物、黒毛和牛、豚肉、鶏肉、卵、魚	約 50 (2013.2 実績 194)	青果：放射性ヨウ素 131、放射性セシウム 134、137 それぞれ 5 Bq/kg	ゲルマニウム半導体検出器の検査は青果のみ		外部機関での検査
イオン	トップバリュ、ほか 国産	商品検査 野菜、果物、国産黒毛和牛、国産豚、国産鶏肉、ミンチ原料肉、米	約 210 (2013.2 実績 840)	1 Bq/kg、イオン基準、「ゼロ」を目指す	青果/牛肉/米/水産物ともセシウム 134/137、ヨウ素 131、検出限界 各 10 Bq/kg 未満。トップバリュ国産黒毛和牛はゲルマニウム検査で全頭検査		外部機関活用 (Ge)、消費者代位機能
ヨークベニマル	PB、地場野菜、ほか	商品検査、圃場確認、土壌検査、サンプル検査 地場野菜、果物、牛肉豚肉、加工食品、日配品、米、総菜など	約 104 (2013.2 実績 413)	25 Bq/kg		NaI	
大地を守る会	食品全般	商品検査 青果物全品目（シンチレーションサーベイメータ）、牛肉/豚肉（γ線スペクトロメータ）、米全産地（ゲルマニウム半導体検出器）	600、ゲルマニウムで 160/week	10 Bq/kg、子どもの食べる頻度の高い食品の検出限界値は検出器の検出限界値に設定	1 台（2011.9 導入、直近 1 週間のデータ公開 23 品目程度）	γ線スペクトロメータ 4 台（500/week）限界 10 Bq	放射能汚染食品測定室

各種資料より作成、検査数は 2013 年 2 月ないし 3 月実績。

ゲルマニウム検出器：導入コスト 1,500～2,000 万円程度。検査時間が長い（10～20 分：3 Bq、70 分：1 Bq 程度）。

NaI シンチレーションスペクトロメータ：導入コスト 250～600 万円程度。検出限界 5～10～20 Bq/kg（60 分：10 Bq 程度）。

う気持ちと実際の汚染状況がわからないという不安」こそが現地の抱える最大の矛盾である、と述べ汚染実態解明が鍵としている。また、廣政ら（2012）は、「放射性物質汚染に関し安全性が表明されている農畜産物であっても、不安によって購入が忌避されている状況を解消するためにはどのようにすればいいのか…（中略）…短期に、単なる情報提供やコミュニケーションの強化だけでは解消は難しいと思われる。それは、不安が発信源（特に、政府）への不信に基づいていることやより根源的な不安である未知性や恐怖に依っている可能性もあるからである」と述べて原発や事故対応をめぐる官製情報への警戒心等に遠因を求めている。消費者の意識・行動批判よりも、汚染実態の適切な理解こそが必要と考えるべきであろう。

2) 日本生活協同組合連合会（日本生協連）の「ためらい」（註 5）

生活協同組合（生協）は日本最大の消費者団体であ

るが、その連合会は、中央会機能と同時に卸売機能も担っている。各生協の対応のなかで、日本生協連は事故発生当初、消費者の買い控えを招くことのないよう、生産者等を応援する立場から、自主基準・自主検査に反対の姿勢をとっていた。しかしその後、自主検査を進める立場に変化した。とはいうものの被災地復興が協同組合としての責務との考えは一貫しており、地域団体としての性格を強くしている。

2011 年 4 月（註 6）、日本生協連では、独自基準は優良誤認の恐れがあるため考えず、独自検査も商品取扱の判断や安全の論証として採用できないとし、検査結果は公開せず、暫定規制値を超えたときも含めて、国に情報を提供し国の判断に委ねるとした。この背景には、被災地域生協や生産者等支援を第一に考え、会員生協と協力して「風評被害を引き起こさない」ように、国の方針に則って対処する基本方針であった。

ただし、同年 6 月（註 7）になると若干の変化が見

（註 5）この項は日本生協連の取材がかなわなかったため、ある単協の安全対策の現場責任者からの取材による。

（註 6）日本生協連（2011a）。

（註 7）日本生協連（2011b）。

第4表 自主検査の実際（生協）

	検体数/月	検出限界値、 残留の考え方	ゲルマニウム 検出器	NaI 検出器	簡易測定器	外部機関の活用
コープネット	352 (確認検査) (2013.2)	1~10 Bq/kg	2台 (2012.4) 検出限界:水 1 Bq, 牛乳 5 Bq, 一般 食品 10 Bq, 児食品 5 Bq	2台 (2011.9) シンチレー ションスベク トロメータ、 スクリーニン グで使用		日生協商品検査 センター (2012.3 まで) 2011.6 から 自主検査開始 (外部機関)
生活クラブ	456	2~37 Bq/kg	迅速検査法と確認 検査で使用	4台	1台	放射能汚染食品 測定室
バルシステム	125	5~10 Bq/kg	2台, 検出限界 10 Bq			放射能汚染食品 測定室, 厚労省登録検査機 関で計4カ所
東都生協	80	5~10 Bq/kg	1台 (1988) 週40品目, 検出限界 1 Bq (生鮮食品) (67分)	2台 (40/week) (2011.10) 限界 10 Bq, 60分, 加工食品, 土壌, 肥料, 飼料	2台 (2011.10), 限界 100 bq, 青果物スクリー ニング用	
常総生協			1台 (2012.3)	1台 (2011.7)	1台 (2011.6)	
みやぎ生協	29 (2013.2 実績, 年間 300 品目)	10 Bq/kg, 産直は 5 Bq/kg				Coop 70 品目, 一般市場品 (青 果・水産) 130, めぐみ野 (産直) 100, 外部機関 (Ge)

各種資料より作成, 検査数は 2013 年 2 月ないし 3 月実績.

簡易測定器 (サーベイメータ, コンタミモニター, ベクレルモニター: 導入コスト 50 万円程度, サーベイメータの検出限界 100 Bq 程度.

られる. 被災地の生産地を守る立場を基本に, 「風評被害で関連する生産者や業界の皆さんが影響を受けないよう配慮」する点は 4 月と同様であるが, 「政府の出荷制限規制値以下であっても, 通常時と比べて放射線量が高くなっているかも知れない農産品をなるべく避けたいと考える, 消費者・組合員」も「判断できるよう, 加工度の低い食品を中心に生産地等の情報提供」をするとした.

そして 8 月 (註 8), 会員生協の質問が多いため, 「日本生協連が実施している放射能検査の概要」等について定期報告し, 「生協陣営内でのデータ蓄積……についてとりまとめ……食品放射能汚染問題への取り組み成果の一つとして, 社会的にも紹介していけるように準備」すると, 自主検査を許容し情報公開の姿勢を示すようになる.

10 月 (註 9), 自主検査の検出限界を見直し (50 Bq から 20 Bq へ), 日本生協連の調査結果は公表せずとも, 会員依頼のコープ商品は個別検査データを会員に

提供し, 独自検査データ提供生協とは検査データを共有し, HP で商品群ごとの検査概要や関連情報を掲載するように変更した.

基本方針を大きく修正したのは同年 2011 年 12 月 (註 10) である. 自主検査 (独自検査, 外部検査機関) を広範囲に進めることとし, その際, 国に対し国民が納得できる基準設定とわかりやすい情報提供を求め, 全国生協やメーカー・産地と協力して検査体制と情報のネットワーク化を図り, 情報を的確にわかりやすく提供するとした.

そして 2012 年 2 月には新基準案に対応した検査体制を確立. 4 月には日本生協連コープ商品の放射能検査 2011 年度のまとめと 2012 年度計画のなかで, 自主検査計画も方針化されている.

こうして, 自主検査を進め情報の全国的共有を図ることになったものの, 「第 8 回全国生協産直調査報告書」は放射性物質汚染問題に触れていない. 日本生協連 (2012a) によれば, 「生協産直は進化していかなく

(註 8) 日本生協連 (2011c).

(註 9) 日本生協連 (2011d).

(註 10) 日本生協連 (2011e).

第5表 自主基準の概要

		大地	らでいっしゅ	オイシックス	コープ ネット	生活クラブ	パルシステム	東都	常総	行政基準 (2012.4)
自主基準の有無		○	○	○	×	○	○	×	○	-
基準	10 Bq/kg未満	飲料水、乳用 幼児食品、 卵：6	飲料水、乳幼 児食品：不検 出（1～9）	ベビー&キッ ズ商品：不検 出（5～10）					牛乳：1、 野菜・卵・ 肉：5	
	10 Bq/kg	飲料、米、パ ン、牛乳、乳 製品	牛乳、乳製品、 米、飲料、飲 用茶	飲料水		飲料水、牛乳 (原乳)、牛乳 製品(当生協 産)、乳児用 食品、米	飲料水、牛 乳・乳製品、 乳児食品、 米			飲料水
	20 Bq/kg	青果、穀類、 肉類				鶏卵・鶏肉・ 豚肉・牛肉				
	50 Bq/kg	魚介類、その 他食品	野菜果物、き のこ類、肉、 卵、加工食品、 魚、他	牛乳、乳幼児 食品		乳製品・青果 物、魚介類、 加工食品	青果・肉、その 他食品			牛乳、乳幼児 用食品
	100 Bq/kg	海藻類、きの こ類		上記以外の 商品		きのこ類	海藻・きの こ類			米、青果、肉、 卵、魚介類、 その他食品、 海藻類、きの こ類
基準値の考え方		放射性セシウム 134、137 の合算値、飲料水、乳幼児 食品、卵の基準は機器の検 出限界値				検出限界値 目標：飲料水・ 牛乳 2 Bq、米 8 Bq、肉 6 Bq、 青果 20 Bq、 加工食品 37 Bq				
備考		自主基準を超 えたら買取				自主基準を超 えたら買取				

資料：各団体ホームページより。

註：事故当初の暫定規制値は、一般食品・乳児用食品 500 Bq/kg、飲料水・牛乳・乳製品 200 Bq/kg（いずれもセシウム 134、137 合算値）。

ればなりません。協同組合にしかできないやり方で、東日本大震災からの復興とこの国の食と農の再生に向けた確かな一歩を」と述べ、アンケートで「震災・原発事故の影響」の項目が「産直卵についての課題」で20.8%と4番目、「産直や地産地消の魚介・海藻についての課題」で29.7%と2番目に高いものの放射性物質汚染についての言及はない。調査事務局をつとめたシンクタンク研究者は「放射性物質の問題には、農産物流通の長期的意味での健全性と信頼の回復を追求する見地から、厳格な態度で透明性や情報公開を求めていくべきだとしても、それは最後まで、農業・漁業の復興を責任をもって守り立てていく姿勢に貫かれた態度でなければならない」と指摘した。2013年2月の日本生協連の産直研究会においても復興分科会はあるが、放射性物質の食品影響を議論する場はない。

以上のように、復興、風評被害を防ぐという優先順位の下での自主検査体制の構築である。この背景には、被災地にとって外部被ばく問題や生活再建こそが優先課題であること、自主検査の信頼性問題もさるものの、

検査で必要以上に不安を煽ることの被災地経済への悪影響の恐れがあることからと推察される。とりわけ地方の生協が消費者組織、地域組織、小売事業者という多面性のある組織ゆえの苦悩であるといえる。以下では、それぞれの事業者ごとの事情と対応を見ることとする。

4. 大手量販店

1) イトーヨーカドー

イトーヨーカドーでは、放射性物質汚染問題への主たる対応はPB商品「顔が見える食品。」(註11)で行っている。「顔が見える食品。」では、放射性物質に対する取り組みを、『もっと安全なもの』をお客様にお届けするためにとても大切なこととして、生産・流通の各段階における放射性物質のリスク管理の仕組みを独自に定め、放射性物質に関する3重のチェックと検査結果の公開を行っている。3重のチェックは、①資材・資料の調査：堆肥や肥料・養殖魚飼料・稲わらや配合飼料の入手元確認、②水・土壌の検査：畑の

土・家畜飲料水・海水や飼養水の定期検査, ③商品検査, である。

食品ごとでは, 野菜・果物で, 商品検査は1都16県の商品を対象に出荷前にサンプル検査等を実施し, 資料調査, 土壌検査を行っている。黒毛和牛では全頭自主検査を行った上で, 稲わら調査, 飲料水検査を行い(2011年11月より), 豚肉(同年9月), 鶏肉(同年8月), 卵(同年9月)でも同様の検査を実施している。魚は, 商品検査, 飼料調査, 水質検査(同年11月)を実施しており, 回遊性魚種については漁獲海領域を表示している。以上はいずれも, ホームページ(以下HP)からブランドページに移動した上で, 「放射性物質に対する取り組み」がわかるようになっている。

2) イオン

イオンは, 自社ブランドであるトップバリュへの対応を軸に, その他商品でも検査し, 「消費者代位機能」を強調し, イオン基準の設定とそれを下回る「ゼロ」を目標にしている点が特徴である。

トップバリュグリーンアイ(註12)は, 「食べる人の健康や自然環境のことを考え, 自然が本来持つ力を生かして育てた農・水・畜産物と, それらを原料とする加工食品のブランド」であるとし, 「イオンの責任のもと, 第三者機関による野菜・果物・米・肉・魚介類の検査を行っています。検出限界値を超えて放射性セシウムが検出された場合は, 仕入れを見合わせたり産地や漁場を変更」しているとする。2011年4月から問い合わせの多い商品の産地情報をWEBで公開,

7月からは「トップバリュ 国産黒毛和牛」販売分の全頭検査を行い(イオン2011a), 11月に, 「店頭での放射性物質“ゼロ”を目標に検査体制を強化」として, 「自主検査について, 対象の拡大・頻度増加等検査体制を強化」し「放射性物質が『イオン基準』を超えて検出された場合は, ……産地や漁場を変更するとともに, 『イオン基準』を下回ることが確認されるまで当該産地・漁場の商品の販売を見合わせ」(註13), それまでの「50 Bq の下限」を今後は検出限界(10 Bq)を超えたら「販売見合わせを検討」に変更した。

2012年3月にはイオン(2012a)のプレスリリースで「お客様が必要とされる商品やサービスを, お客様に代わり調達しご提供することは, ……小売業の使命」で「この『消費者代位機能』の帰結として, お客様に代わり, 商品に関する『安全・安心』を担保することも, 小売業者として当然の責務」とし, そのため, 「第一に, ……自ら責任をもって厳密な検査を実施し, そのデータに基づく科学的な「安全」の根拠を得ること。第二に透明性ある情報公開を徹底」, 両方の実施ではじめて消費者自身が判断して買い物ができ, 「お客様の「主観的な安心」につながる」と主張した。

5. 食品スーパー

1) ヨークベニマル(註14)

福島県に本部を置く食品スーパーのヨークベニマルは, 「お客様が安心してご購入ができるように, 食品の自主検査・確認体制を強化し, 「お客様へ安

(註11)「顔が見える食品。」は, 生産方法と品質の標準化, 外部監査の導入による信頼性の確保, 情報公開による開かれた関係作り。2011年度で231品目, 200億円強, うち青果130億円程度, 精肉70億円程度, 鮮魚10億円未満。野菜では農薬使用の5割削減を目標。また地場商品の取扱状況は, 農家数で9,000戸程度, 地場商品比率青果で30%強, 鮮魚で30%弱。イトーヨーカドーの2011年度総売上1兆3,343億円のうち食品売上6,485億円なので, 「顔が見える食品。」は3%程度。イトーヨーカドー(2012), セブン&アイ・ホールディングス(2012)による。

(註12) トップバリュは8ブランド合計で年間5,273億円(「有価証券報告書」2012年, 29頁)。衣食住の全分野で約6,000品目。ただしイオンリテールは2011年度で直営部分の売上1兆9,957億円, うち食品1兆1,116億円(イオンリテールはGMSのみでマックスバリュを含まない。イオンリテールの売上は2兆7,428億円, マックスバリュは1兆1,882億円となり, この2つだけでも3兆9,310億円。決算補足資料で直営部分売上に占める食品は約58%ゆえその数字を当てはめると, 2兆2,800億円となる)が, 食品売上合計に占めるトップバリュ比率は, 単純に1/8としても食品売上の3%に満たない。トップバリュグリーンアイは以下の5つの基準を定めている。①合成着色料, 合成保存料, 合成甘味料を使わない食品を扱う。②化学肥料, 農薬, 抗生物質などの化学製品の使用を極力抑えて生産する。③適地・適期・適肥育など, 自然力によるおいしさを大切にする。④環境や生態系の保全に配慮した農畜水産物をサポートする。⑤自主基準に基づき, 生産から販売まで管理する, である。

(註13) イオン(2011b)。「イオン基準」は, 国が放射性セシウムの上限を年1mSvに引き下げる方向から, 野菜・果物・米・肉・魚介類について, 1kg当たり50Bqを上限とする数値を設定。

(註14) ヨークベニマルは福島県郡山市が本家で, 売上高3,429億円(2012年2月), 店舗176店(うち福島県69店, 宮城県44店)で, 東北地方最大の食品スーパー。災害で132億円の損失を出すも経常利益163億円と業績はよい。

心を提供しながら、生産者のみなさんを応援していく事がスーパーマーケットの使命」として、行政調査補完を目的に、「主要拠点に放射性物質測定器を設置し、定期的に自主検査を行っています。2012年4月1日から食品の検査・確認体制並びに検査結果を公開」している。

自主検査は郡山センター内に検査室を設置し、曜日によりエリアと種類を決め行っている(註15)。とりわけPBである「三ツ星野菜・果実」では、①バイヤーが全圃場に出向き現地確認、②山林や斜面に近い、検査が必要な圃場では、作付け前または出荷1カ月前までに土壌検査を行う、③出荷1週間前に圃場ごとのサンプルに自主検査を実施しており、「国産牛肉」は全頭検査を行い、商品パックには検査済みシールが貼付される。「回遊魚」は漁獲水域名を2012年3月より表示している。なお、加藤(2012)は、震災前までは店頭で扱う近海魚の8割が三陸沖や常磐沖であったが、親会社のセブン&アイホールディングスの調達網を通じて、北海道、青森、新潟県など全国から仕入れるように変更し、「他県の食材を併売することで、消費者の選択肢」を増やしたという。

2) そのほかのスーパーやコンビニエンスストア

食品スーパー最大手の「ライフ」(註16)では、HPでは表記がないものの、ライフ(2012)によると、「放射線検査の取組みについて」として、「2011年9月から2012年3月までの自主検査数は約1600件となり自社ブランド商品を優先して抜き取り検査を行い」、「首都圏では、安全性確認のため放射線検査を行っている」として放射性セシウムの検査結果の表、店頭でのポスター掲示の写像が示されている。ただし検査方法の詳細、検査数、品目等々の詳細は示されていない。

電鉄系スーパー最大手の「東急ストア」(註17)では、HP上では放射性物質検査について触れておらず、CSR報告書にも記載は見られない。また「サミット」でもHP上に記載がなく、「オーケー」はHP上で和

牛肉について「放射能汚染のない、美味しい和牛」というほか豚肉も検査していることを示し、店頭でも同様の掲示がある。コンビニエンスストアの「ローソン」や「ファミリーマート」ではHP、CSRレポートで放射性物質問題には触れていない。

6. 有機農産物専門流通事業体

1) 大地を守る会(註18)

放射性物質への取り組みは一貫性を持って行われ、かつ生活全般的である。

2011年4月、脱原発運動の立場から「いかに皆さまの健康被害を少なくできるか、農業や水畜産業を存続させられるか」に取り組むとした。具体的に、国の暫定基準に基づいて判断し、自主測定で補完するとし、それまでのセシウム37Bq/kgから、国の暫定基準を超えた食品は流通しないとした。自主測定は2004年から外部機関に依頼してきたが、2011年4月までは既存の体制強化と簡易測定機器を導入。5月末から簡易測定を強化。7月末から他の機器を導入し牛肉・豚肉の検査開始。9月には、ゲルマニウム半導体検出器を導入し、米の全契約産地の放射能測定を行った。

2012年2月、「内部被ばくはできるだけ低くする」との考えで以前からの基準より牛乳1/5、乳幼児用1/8、米1/10という自主基準を定めた。また基準は生産者とともに達成し、基準値や分類は継続して見直すこと。「基準超過」した場合、契約生産物は買取りを基本とし、子どもが食べる頻度の高い食品は重点的に検査するとした。

そのほかに様々な取り組みも行っている。第1に、放射能除染プロジェクトである。除染活動とともに産地に対して検査機器の貸出も行っている。第2に、子どもたちへの安心野菜セットとして、北海道と愛知以西からの野菜を集め、出荷前に全サンプルを検査して販売している。第3に、生産者、若い母親、消費者それぞれの勉強会を開催して理解を進めている。第4に、

(註15) ヨークベニマル(2012)によると、自主検査は次のように行われている。月：地場野菜(郡山)、総菜、火：地場野菜(福島)、鮮魚。水：地場野菜(いわき)、精肉。木：地場野菜(会津)、加工食品。金：地場野菜(県南)、デイリー食品。土：地場野菜(福島県外)、デイリー食品。日：地場野菜(福島県外)。

(註16) 大阪と東京に本社を持つ。売上高5,031億円、経常利益108億円の食品スーパー最大手企業の1つである。

(註17) 店舗数93店、売上高2,003億円、経常剰余15.7億円である。近年売上が落ちている。

(註18) 事業高142.8億円、会員数約95,000人、生産者会員数2,500人の有機農産物宅配事業社(2012年3月期)。株は非公開。2013年3月21日大地を守る会とローソンが業務提携。同会の野菜や果物をローソングループに供給し、ローソンが2012年6月にヤフーと設立した宅配サービス「スマートキッチン」で販売。4月実施の第三者割当増資をローソンが引受け33.4%の同会筆頭株主となり、取締役派遣で事業参加。ローソンの常務執行役員は、スマートキッチンを「生協の宅配を超えるような事業を目指す」とする。

2011年11月に「食品と放射能問題検討共同テーブル」(註19)を結成、規制値の検討や意見表明を行っている。

2) らでいっしゅぼーや(註20)、オイシックス(註21)

らでいっしゅぼーやでは「事故以降、放射性物質による汚染、風評被害の影響を受け売上げ減少したものの、7月以降は、産地限定商品の投入などにより回復基調」(註22)と、大震災後「西日本からの調達体制を強化」として、産地限定「ばれっと」の展開(北海道、甲信越、西日本)で対応している。震災後に、第三者分析機関で東北・関東地域の農産物の放射性物質検査を行っており、基準を上回る野菜・果物は出荷せず、放射性セシウムの自主基準を国の新基準の1/2(50 Bq)とした。放射性物質は各段階で検査している。①出荷前に、ゲルマニウム半導体検出器(第三者機関検査)で、青果物は春・秋各1回、米は秋に行う。②入荷時に、コンタミネーションモニター検査で、自社物流センター5箇所で見積もり検査している(17都道府県全産地・全品目検査)。③入荷後には、自社で抜き取りベクレルモニターでの検査で、半年に1回ゲルマニウム半導体検出器で検査、情報公開している(註23)。

オイシックスでは、2011年3月から放射性物質に関して全アイテムで自社検査を実施し、2013年1月にはゲルマニウム半導体検出器を導入。青果・乳製品・卵・鮮魚・精肉の全アイテムで流通前に検査している。検査には、 γ 線スペクトル分析装置を用い、外部検査機関でのゲルマニウム半導体検出器などを用い

た検査も実施。2012年4月からの国の基準を1月から採用。また「ベビー&キッズ商品」は、放射性ヨウ素および放射性セシウム「不検出」を追加検査で確認している。

7. 生活協同組合

1) 日本生協連

日本生協連(2012b)によれば、日本生協連は全国の生協・メーカーや生産者と協力し、全国の生協(30施設)で自主検査、CO・OP商品メーカー430社から検査報告の情報を持っている。コープ商品の自主検査はゲルマニウム検出器2台で、2012年4月~2013年1月まで商品と原料3,489検体に上り、「検出せず」3,489件、「基準値未満」検出408件、「基準値以上」なしであった(註24)。

生協の取り組みで特徴的なのは、家庭の食事からの放射性物質摂取量調査で、実際の食事にどれだけ放射性物質が含まれているかを実物で計測するものである。日本生協連(2013)によれば、2012年度は各家庭2日分の食事(6食分と間食)を1サンプル(18都県671サンプル)とし、サンプルごとにすべて混合しゲルマニウム半導体検出器で検出限界1 Bq/kgで測定した。結果は、①食事1 kg当たり放射性セシウム不検出98%、検出12サンプル(福島9、宮城2、東京1)で最大4.2 Bq/kg。②検出サンプルと同じ食事を1年間継続して食べたと仮定して、食事からの内部被ばく線量は、最大0.053 mSv(註25)(年間許容量1 mSvの5.3%)。③事故に関係なく食品中に含まれる放射性カリウムは全サンプルから検出。年間内部被ば

(註19) カタログハウス、パルシステム、生活クラブと結成。

(註20) 会員宅配配事業。らでいっしゅぼーや(2012)によれば、売上高220.5億円(2012年2月期)、経常剰余3.2億円、前年比は売上高で0.1%増、経常で8.5%増、会員数10.6万人。分類別売上は、農産品96.3億円(前年比90.5%)、畜産品24.2億円(133.6%)、水産品11.9億円(94.4%)、加工食品59.7億円(105.1%)、食品計192.1億円(99.1%)と食品は前年割れ。2011年度は食品売上193.8億円と前年比98.0%。2011年10月ローソンとネットスーパー「らでいっしゅローソンスーパーマーケット」を立ちあげ、2012年3月(株)NTTドコモ、(株)ローソンとの業務・資本提携。8月NTTドコモによる完全子会社化とジャスタック上場廃止。同年11月、ドコモが100%保有するらでいっしゅぼーや株の10%をローソンに譲渡(その後20%へ)。25年2月期(2012年度)第一四半期は売上高1.8%減、経常利益マイナス。注文は各種野菜セットに果物、卵を組み合わせ注文。野菜SSで1,575円、野菜M(約8種)・果物・卵6個で2,974円。

(註21) 売上143.3億円(前年比13.8%増)、経常利益6.6億円(2013年3月)会員7.5万人。東証マザーズに2013年3月13日上場。2013年7月16日終値4,260円。2011年3月で82億円と、成長は著しい。

(註22) らでいっしゅぼーや(2011)による。

(註23) 検査数は、2012年(1月~10月末)1,039件、うち野菜821、果物105、きのこ山菜92、米など21。

(註24) 日本生協連(2012c)による。

(註25) 1日当たり食事量は、検出12例を見る限り1.228 kgから3.872 kgまで3倍以上のばらつきがあるため、年間内部被ばく量を考えるときには食事量に注意する必要がある。

く線量は最大 0.32 mSv. ④ 2011 年度からの同一世帯の参加は 127 件, うち放射性セシウム検出は 7 件から 1 件へ減少, というもので, 科学的な知見に基づく安心の提供に寄与している.

2) コープネット事業連合 (註 26)

さいたま市に本部のある関東最大の生協事業連合で, 基本的考え方は, ①原子力発電所の事故は国レベルの非常事態ゆえ政府の定める判断・指示に沿った対応を基本とし, ②政府に対し「消費者・国民の食品への不安解消, 健康リスクの低減」, 「生産者への早期補償」, 「国民へのわかりやすい情報提供」を求め, ③組合員の安心のため必要な放射性物質の自主検査を実施している.

自主検査は, 組合員からの声の急増を受け, 2011 年 6 月から外部委託による放射能検査を開始, 9 月「NaI シンチレーションスペクトロメータ」を購入して自前検査を開始 (2012 年 1 月より検出限界値を下げた). その後 2012 年 4 月にゲルマニウム半導体検出器を 2 台購入 (註 27) して検査体制を強化している.

3) パルシステム連合会 (註 28), 生活クラブ連合会 (註 29), 東都生協 (註 30)

この 3 生協はいずれも首都圏にある個性的生協で, 自主検査等に積極的に取り組んでいる.

パルシステムは, 2011 年 6 月, 暫定規制値の見直しを政府に求め, 自主基準を定め自主検査を拡大, 組合員, 生産者とともに放射能対策に取り組む等の方針を示した. 2012 年 1 月末には国の新基準に対し, 可能な限り低い基準の設定, 検査体制拡充, 食事による被ばく・影響の低減指導等を要請した. 自主基準は, 2011 年 9 月に暫定基準値の 1/5 を提案し, 2012 年 2

月に改定. 自主検査のため 2012 年 1 月と 4 月にゲルマニウム半導体検出器を導入, 自主検査結果は, 注文番号ごと品目ごと産地ごとに公開している. 特徴の 1 つに, 産地と一緒にあった取り組みがあげられる (註 31). 「放射能検出ゼロをめざして」として, 土壌から放射能を取り除く・作物に放射能を吸収させない産地の取り組みを生協がサポートしている.

生活クラブでは, チェルノブイリ事故を契機に自主基準を策定してきた. 福島事故後, 国の暫定基準値を適用しつつ, 新たな自主基準策定と全品目の放射能検査を実施. その後 1 年間をかけて検討・暫定運用した上で「組合員と生産者が決めた自主基準」を決めたが, 基準値は国が考慮していない外部被ばくを考慮して半分にしたうえで, 子どもが多く食べるものをより厳しくした. 自主基準値を超えた消費材は国の基準以下でも供給を中止, 組合員と生産者が協力して生産者の費用補償を検討している. また放射性物質の影響を緩和するために, 食生活の見直し (食べ物の中身を知る, バランスよく食べて抵抗力をつける, 食べ方の工夫 (註 32)) 等を進めている.

東都生協は, 2011 年 10 月 (註 33) 「組合員とりわけ子どもの健康を守るための対策」, 「食の安全と安定流通の確保」, 「食料生産基盤の回復」の 3 つの観点を確認. 「検査で復興支援」という視点で検査を重視している. 自主検査として, ゲルマニウム半導体検出器 (約 40) と NaI 検出器 (約 40) で毎週約 80 品目の検査を実施している. また組合員への学習会を重視し, 2011 年度でのべ 34 回, 参加者 1,808 名となっている.

4) 常総生協 (註 34)

常総生協は安全性と地場産直・旬を大切にし, 2000

(註 26) 組合員 390 万人, 事業高合計 4,900 億円 (2011 年度), 経常剰余はこの 3 年間黒字. 会員であるちば・さいたま・とうきょうの生協が 2013 年 3 月「生協コープみらい」として合同した.

(註 27) コープネット (2012) による. 2011 年度外部機関・内部検査合わせて 3,070 検体の検査 (コープネット商品検査センター 1,902 検体, 外部委託 1,168 検体). 2012 年度 4,000 検体. コープ商品は, 日本生協連商品検査センターで 2011 年度 1,222 検体, 2012 年度 4,500 検体.

(註 28) 1 都 9 県 11 生協からなる個配中心の連合会. 134.6 万人, 会員総供給高 1,938.7 億円, 連合会供給高 1,410 億円. 経常黒字 13.5 億円 (2012 年度). 主力のパルシステム東京は, 2011 年度 652.5 億円, 経常剰余 9.3 億円 (4 年連続黒字).

(註 29) 北海道から兵庫まで 21 都道府県 33 生協の事業連合. 組合員約 35 万人. 利用高 861 億円. 東京: 組合員 6.9 万人, 供給高 204.1 億円. 神奈川: 組合員 6.8 万人, 供給高 204.2 億円.

(註 30) 東京を中心とする共同購入型生協. 2012 年度事業高 324.5 億円. 組合員 23.3 万人, 1 人当たり利用高 5,532 円/月. チェルノブイリ事故以来, 食品残留放射能検査を継続 (1988 年より毎週 1~3 品目). 2011 年 3 月時点で, ゲルマニウム半導体核種分析器稼働は生協で東都生協のみ.

(註 31) パルシステム (2012) による.

(註 32) 生活クラブ (2012) による.

(註 33) 東都生協 (2011) による.

年に地域自給宣言を行い、2010年に日本有機農業研究会に加入した小規模生協である。震災後の総代会で脱原発特別決議を行い「脱原発くらし見直し委員会」を発足、『チェルノブイリの健康影響』を翻訳した。2012年、地場有機野菜（茨城・千葉・栃木）放射能安全宣言を行い、東海第2原発運転差止訴訟原告団も結成した。放射性物質への取り組みは、食品の放射性物質検査を「空間線量調査」「外部被ばく線量調査」「土壌沈着量調査」と同時に行うことで生活全般の放射性物質の対策を行っていること、そのデータを自分たちの手で「力づくで」集めた点が特徴である。2012年3月からはゲルマニウム半導体検出器も導入した。一方で経営は苦しい。2012年度供給高は4,600万円減少。組合員1人当たり利用の低下を背景に事業赤字約500万円となった。2012年度放射能対策費用は1,170万円と事業高の約1%を占める。

5) みやぎ生協（註35）

2012年3月から、行政の補完として放射性物質の自主的検査を年間約300品目行うこととした。それまでは、自治体等のモニタリング検査結果をもとに出荷制限対象商品が供給されないようにし、自主的放射線量調査情報も提供していた。特徴は、「出荷制限と関係のないに売上げや価格が大きく下落している商品について、それらの生産者・産産を応援する取り組み」である。

めぐみ野（産直）では、生産者と生協が共同で、肥料や飼料の管理、生産記録の点検、圃場や農場の放射線量チェック、放射性物質の検査などに取り組む一方、メンバー（組合員）活動として、放射性物質に対し学習機会を設けている。なかでも「鳴子上原牛乳」の取り組みが注目される。1989年からの産地で、自給飼料生産、化学肥料削減などで第17回環境保全型農業推進コンクール優秀賞を受賞している。震災で停電、飼料の不足、飼料メーカー・加工工場の津波被害で2カ月加工不能となるなか原発事故で春牧草の給餌を

自粛した。放射性物質の検出情報などから、売上は2012年6月に震災前の1/3に減少したものの生産者・消費者・製造メーカーの活動によって回復基調にある（2012年10月現在、2010年比77.5%、2011年比101.3%、1,000ml）。店舗では部門チーフの産地研修、牛乳売場での産地・生産者の取り組みを紹介するDVDの放映、定期的な価格サービスの一方、月1回放射性物質の製品サンプル検査、農地の除染作業（天地返し）（2011年）、自給牧草の再開（2012年度）と同牧草の生産者ごとの放射性物質検査を行っている。

6) コープふくしま（註36）と福島県生協連（註37）

コープふくしまのHPでは、食品の放射性物質に関する情報提供は行っていない。常務理事である穴戸（2013）は、「これまでの除染活動や外部被ばく測定、食事調査などの取り組みで分かったのは、内部被ばくよりも外部被ばくの値の方がはるかに高い」と述べ、福島市の外部被ばくは年間おおむね1.2mSvであるとし（註38）、これに対し食事調査で1Bqをわずかに超える食事を「毎日摂り続けたとしても、内部被ばくは年間で0.0何ミリシーベルト（何十マイクロシーベルト）となり、外部被ばくは、その何十倍にもなる」ので、優先すべきは環境除染としている。その下で重視する活動は4つある。①ガラスバッチによる外部被ばく測定。2011年6月から希望する組合員に費用の一部負担で1カ月衣服に装着し、測定後組合員に知らせる。②生協による除染活動。2011年7月からNPO放射線安全フォーラムと協力して除染ボランティア窓口を担い、住宅部に除染チームを立ち上げた。③食事調査。日本生協連の行うもので、現在まで3回実施。それぞれ県内100家庭を対象に、1回目10家庭、2回目2家庭、3回目7家庭で検出限界値をわずかに超える1Bq/kg。④ホールボディカウンター（WBC）調査。2012年11月から福島県立医大らとともに、食事を続けることで体内に残留する放射性物質による内部

（註34）本部は茨城県守谷市。組合員6,790名、供給高11.5億円。1975年に団地自治会から始まり、いくつか事業連に加盟するも脱退。

（註35）供給高1,003億円、メンバー64.5万人（加入率71.1%）、宮城県内食品小売業シェア23.7%で1位。めぐみ野（産直）商品で年間45億円以上供給。コープ東北サンネット事業連合の本部。2010年度震災被害含む損失69億円、累積損失39億円。2011年度経常剰余27億円、累積損失の8割を解消。みやぎ生協（2012）による。

（註36）福島市を本部とする組合員17.9万人、供給高196.6億円（2011年実績、前年は194.1億円、2010年199.3億円）経常剰余4.9億円の店舗と共同購入の生協。コープ東北サンネット事業連合加盟。

（註37）5つの購買生協、5つの医療生協など13の生協。組合員65.9万人、会員の総事業高507億円。

（註38）日本経済新聞掲載の2013年3月12日午前9時福島市のモニタリングポストの放射線量は0.639 μ Sv/hrゆえ、それを1日8時間で1年間分積算すれば1.86mSvとなる。

被ばく状態を調べるもの。食事調査を経験した40人のWBC測定を行った。なかには1Bq/kgを上回った家庭6人を含む。以上のように、放射性物質検査よりも外部被ばく対応を優先している。

一方、福島県生協連は検査に前向きである。会長の熊谷(2012)は、食品汚染の考えとして「福島県産の農産物へ消費者の不安・不信が高まったのは、去年(2011年)の10月12日、福島県産米の抽出検査にもとづき、知事名で安全宣言を出したものの、その1カ月後の11月16日に、基準値を上回るセシウムが福島市内産の米から検出されたことが大きかった」。「食品について不安を抱えている消費者には、無理に納得させるのではなく、その不安に寄り添い、なぜ、どのように不安なのかを一緒に考えて行く。そしてできるだけ多くの情報を伝える努力を意識的に強める取り組みが肝要である」とした。これは、福島県産農産物から基準値を超える放射性物質が検出され、農業が危機的なものとなり、「従来、生協やJAが連携して推進してきた地産地消は崩壊した」。そのため、「生産者と消費者の新たな信頼関係にもとづいた福島農業の再建をめざしていきたい」として、様々なプロジェクトに取り組んでいる。力を入れているのが、「土壌スクリーニングプロジェクト」による放射性物質分布マップ作りである。他団体とともにJA新ふくしま管内6,600カ所の農地を対象に1農地ごとに放射性物質を測定し、結果を地図に落とし込む作業に、福島県生協連で全国からボランティアを募っている。また東京電力福島第一原子力発電所事故に係わる損害賠償にも取り組み、2011年8月、福島県連が県内生協に呼びかけ部会を設置した。日本生協連の人的・物的支援の下で2012年3月までに5回交渉し、12生協で請求額59,442千円、うち合意額33,122千円となっている。

8. ま と め

各流通団体の対応の特徴を整理すると以下のようになる。

大手量販店では、イトーヨーカドーが自社ブランドで自主検査を行っているのに対し、イオンは、「消費者代位機能」概念を提起して、自社ブランド以外でも自主検査を行っている。

食品スーパーに関しては、地元スーパーで、包括的に自主検査に取り組んでいる点は、首都圏の食品スーパー・コンビニがおしなべて放射性物質問題を取り上げず、地元の単位生協で放射性物質の検査が触れられないなか、特徴的である。

有機事業体は自主検査、自主基準で対応している。

これは子育て層会員がスーパーと比較して相対的に多いことが影響していると思われる。なかでも大地を守る会は、食品の放射性物質汚染以外にも脱原発、食生活提案、学習会等、生活の全面的対案を提示しようとしている。

生協は、首都圏の生協は、いずれの生協も自主検査を行っている。なかでもパルシステム、生活クラブ、東都生協、常総生協はおのおのの考えに基づき、民主的手続きとステークホルダーの関与の下に検査・流通基準を作成し、信頼性を得ている。ただし、検査・自主基準が事業高を保証しているわけではない。検査等と、経営の優劣の関係、検査等のコストアップ要因や消費者感情への悪影響などは、論点である。

原発・震災の地元生協では首都圏生協とはやや異なる。みやぎ生協では、売上げ減少からの回復を軸とした事業的取り組みが目される。コープふくしまは、外部被ばくの影響をいかに低減させるかに力を入れ、福島県連では、農地の汚染マップ作りといった汚染実態の解明に力を入れている。

以上の事業者ごとの特徴からいえることは以下のようである。

事故発生直後は、震災対応と復興を目的に、自主検査等には消極的であった小売業も、2011年の稲わらや米からのセシウム検出を契機に、自主検査を実施するに至ったとみられる。以下に2点ほど指摘してまとめたい。

第1に、原発事故の実態解明が進むにつれてことの深刻度が増していることであり、その脈絡で放射性物質を考える必要である。第2に、様々な事情はあるが、検査そのものが必要である点である。食料・農業・農村の研究者として、これまでを振り返り、これからを想像して思慮深い言動と行動が一層求められている。

引用文献

- イオン(2011a)『イオンのブランド「トップバリュ国産黒毛和牛」で全頭検査開始』(7.27).
 イオン(2011b)『店頭での放射性物質“ゼロ”を目標に検査態勢を強化』(11.8).
 イオン(2012a)『4/1以降も、店頭での放射性物質「ゼロ」を目標にイオンは、食品の自主検査と情報公開に継続して取り組んでまいります』(3.29).
 イオン(2012b)『有価証券報告書 第87期』, 29.
 コープネット事業連合(2012)『笑顔をはぐぐむ食の安心だより 品質保証レポート2012(2011年度報告)』, 18pp.
 廣政幸生・中嶋晋作・武腰翔子・長尾真弓(2012)『食品の放射能汚染に対する消費者の不安要素と購買意向』『フードシステム研究』, 19(3), 267-272.

- イトーヨーカドー (2012) 『イトーヨーカドー CSR 活動報告 2012』 33-34.
- 加藤司 (2012) 「三陸地域再建に向けた地域商業と地域ブランド形成の課題」生協総合研究所第 22 回全国研究集会『東日本大震災 2 年目の支援課題』 (10.6, 当日配付資料).
- 小山良太 (2012) 「福島県における放射能汚染問題と食の安全対策」『復興の息吹き』農文協, 151-193.
- 熊谷純一 (2012) 「震災後 2 年目の福島—「分断」を超えて、協同による復興へ—」『生活協同組合研究』, 439, 39-47.
- ライフ (2012) 『社会・環境活動報告書 2012』, 22pp.
- みやぎ生協 (2012) 『2012 CSR REPORT』 (5 月), 41pp.
- 日本生活協同組合連合会 (2011a) 「東日本大震災/福島原発事故に伴う食品中の放射性物質問題への対応について」 (4.21 内部資料).
- 日本生活協同組合連合会 (2011b) 「東京電力福島第一原子力発電所事故による食品中の放射性物質問題への対応について」 (6.9).
- 日本生活協同組合連合会 (2011c) 「日本生協連における放射能検査の現状と今後の取り組みについて」 (8.23, 内部資料).
- 日本生活協同組合連合会 (2011d) 「日本生協連における放射性物質検査の実施状況と今後の取り組みについて (その 2)」 (10.11, 内部資料).
- 日本生活協同組合連合会 (2011e) 「放射性物質問題に関する取り組みについて」 (12.14).
- 日本生活協同組合連合会 (2012a) 『第 8 回生協産直調査報告書』.
- 日本生活協同組合連合会 (2012b) 4 月 18 日 「食品中の放射性物質問題への日本生協連の対応について」.
- 日本生活協同組合連合会 (2012c) 『品質保証レポート 2012 2011 年度報告』 (11 月).
- 日本生活協同組合連合会 (2013) 『2012 年度「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」の結果について』 (2 月 27 日プレスリリース).
- 農林水産省 (2012) 食料産業局長 「食品中の放射性物質に係る自主検査における信頼できる分析等について」 (4.20).
- パルシステム連合会 (2012) 『パルシステム産直データブック 2012』 (6 月), 04.
- 生活クラブ連合会 (2012) 『生活クラブ放射能自主基準ハンドブック 2012』 (9 月), 6.
- セブン&アイ・ホールディングス (2012) 『コーポレートアウトライン 2012』, 23, 38.
- 宍戸義広 (2013) 「この地で暮らし続けるために生協にできること～放射能問題への対応」『生協運営資料』, No.270, 38-52.
- 水産庁 (2011) 「東日本太平洋における生産水域名の表示方法について」 (10, 魚政部加工流通課長).
- 谷口葉子・鷹取泰子 (2012) 「真価を問われる有機農業と産消提携」『農業と経済』, 78(4), 148-153.
- 東都生協 (2011) 「東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質問題への対応と考え方 No.2」 (10 月 20 日).
- らでいっしゅぼーや (2011) 「2012 年 2 月期 第 2 四半期決算説明会資料」 (10.27).
- らでいっしゅぼーや (2012) 『有価証券報告書 第 24 期』 (5 月).
- 山口幸夫 (2012) 『原発事故と放射能』岩波書店, 125.
- ヨークベニマル (2012) 『株式会社ヨークベニマル CSR レポート 2012』, 24pp.

要旨：東日本大震災によって生じた原子力発電所事故による食品の放射性物質汚染問題が発生した。本稿は、食品の放射性物質汚染問題に対する行政の検査結果から検査の必要性を示しつつ、小売業者の対応について整理した。小売業者の対応は一様でないものの、消費者の安心確保のため、自主的検査を公的検査と組み合わせて実施する企業が多かった。なかでも生協は、消費者の組織でありながらも、組合員には生産者も多いことから難しい対応を迫られている。また自主検査の実施と経営の善し悪しとは関連性が弱いことも窺えた。現状では検査なしに食品の安全を確保できる状況ではないため、これからも長期に放射性物質汚染問題を注視する必要がある。

キーワード：食品の放射性物質汚染、小売業者、自主基準/自主検査、生協、被災地の復興支援